

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月21日
【事業年度】	第38期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 大一
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 昌彦
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高	(千円)	16,424,288	19,769,656	22,605,432	25,396,485	25,526,297
経常利益	(千円)	1,980,156	4,043,596	4,867,530	4,257,297	4,123,986
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,066,183	2,737,362	3,076,038	2,487,230	2,532,795
包括利益	(千円)	1,196,534	3,723,343	3,722,553	2,499,202	650,249
純資産額	(千円)	11,006,672	14,429,675	17,551,548	19,449,949	19,502,498
総資産額	(千円)	20,232,891	24,482,367	28,258,534	33,528,263	32,296,650
1株当たり純資産額	(円)	732.95	960.89	1,168.78	1,295.20	1,298.65
1株当たり当期純利益	(円)	71.00	182.28	204.84	165.63	168.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.4	58.9	62.1	58.0	60.4
自己資本利益率	(%)	10.1	21.5	19.2	13.4	13.0
株価収益率	(倍)	6.5	10.5	10.6	14.2	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,604	4,854,427	2,280,362	1,241,096	2,510,980
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,319	1,162,325	1,570,678	1,444,404	2,096,944
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,278	1,985,367	1,086,813	2,005,451	170,742
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,469,499	4,650,335	4,473,245	6,256,167	6,192,788
従業員数	(人)	1,276	1,448	1,535	1,628	1,679

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (千円)	12,421,351	14,430,231	15,837,254	17,542,628	16,548,118
経常利益 (千円)	1,358,899	3,458,172	3,462,979	2,860,378	2,475,572
当期純利益 (千円)	735,125	2,527,633	2,241,802	1,897,524	1,986,053
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	9,341,700	11,832,541	13,585,930	14,941,049	16,145,392
総資産額 (千円)	16,933,536	19,013,627	20,244,128	24,106,563	25,409,179
1株当たり純資産額 (円)	622.07	787.94	904.70	994.94	1,075.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.95	168.32	149.28	126.36	132.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	62.2	67.1	62.0	63.5
自己資本利益率 (%)	8.1	23.9	17.6	13.3	12.8
株価収益率 (倍)	9.5	11.4	14.6	18.6	13.1
配当性向 (%)	40.9	23.8	26.8	31.7	30.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	196 (31)	199 (31)	205 (33)	197 (47)	199 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当が10円含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和55年12月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立 [現在は米国スマーナ市に所在]
昭和62年5月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
昭和62年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成2年5月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成5年4月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年5月	メキシコシティーに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.）を設立
平成7年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機P Fシリーズ、プリフォーム成形機P Mシリーズ、耐熱容器用2ステップブロー成形機H Sシリーズを商品化
平成7年9月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成9年2月	インドアンベルナス市に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成11年9月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が部品の生産着手
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 50M B型を商品化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	U A E ドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
平成19年8月	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 15N/10E型を商品化
平成21年2月	高速プリフォーム成形機P Mシリーズを商品化
平成21年3月	高耐熱容器用2ステップブロー成形機H S Bシリーズを商品化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	大型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 150D P W型を商品化
平成23年9月	高耐熱広口容器用2ステップブロー成形機H S B - 6 M型を商品化
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成24年11月	大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）の上場廃止
平成24年12月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.製の小型の一貫生産ストレッチブロー成形機A S B - 12M型を商品化
平成25年6月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.の第2工場が稼働を開始
平成25年9月	一貫生産ストレッチブロー成形機の大量生産機P F 24 - 8 B型を商品化 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成27年7月	長野県東御市にA S B パーツセンターを開設
平成27年9月	静岡県掛川市に静岡工場を開設

3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械(株) (当社) 及び子会社17社により構成されており、主要な事業内容はPET (ペット) ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分(「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」)を当社の報告セグメントとしております。なお、生産会社が製造する製品は、全ての報告セグメント向けの製品であることから、当該報告セグメントに区分することが困難であるため、セグメント別の記載はしていません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、インドにある連結子会社のASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、並びに国内の連結子会社2社及び協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.が製造しております。

製品の販売

米州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他1社を通じて販売しております。

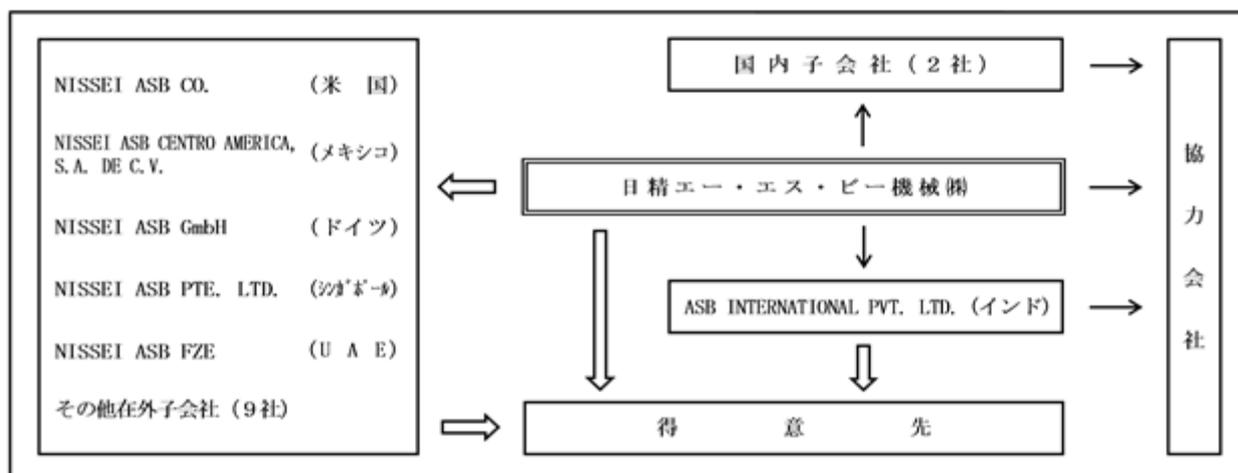
欧州 : 主に連結子会社のNISSEI ASB GmbH他3社を通じて販売しております。

南・西アジア : 主に連結子会社のNISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE他5社を通じて販売しております。

東アジア : 当社を通じて販売しております。

日本 : 当社を通じて販売しております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔ は製品販売を、→ は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注)1.5.	米国 スマーナ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 21,617	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
NISSEI ASB GmbH (注)1.5.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 205	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0 (100.0)	当社製品の仕入 役員の兼任あり 当社への資金援助あり
NISSEI ASB PTE. LTD. (注)1.5.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任あり
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注)1.5.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 645,636	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・販売 役員の兼任あり 資金援助あり
NISSEI ASB FZE	U A E ドバイ	千U A E ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入
その他11社					

(注)1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD.は、当社の特
定子会社に該当しております。

- 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セ
グメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、主要な事業の
内容欄には、各社の事業内容を記載しております。
- 議決権の所有割合は、()内に間接所有割合を内数で記載しております。
- 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	4,905,640	591,193	371,761	1,030,032	2,485,745
NISSEI ASB GmbH	3,394,964	406,059	1,153,669	1,486,293	2,780,907
NISSEI ASB PTE. LTD.	2,869,696	271,241	263,040	885,762	2,013,450
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	9,395,236	1,211,057	748,788	6,232,332	10,182,156

5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、区分掲記しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,679
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199(42)	40.0	13.1	6,395,498

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、派遣社員等)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、当期）におきましては、期初に一部の市場でユーザー需要が堅調に推移したものの、期間の中盤以降、急激に円高が加速するなど厳しい為替環境になりました。加えて、資源安、政情不安、新興国経済の成長鈍化などの外部環境の変化により、海外市場を中心に事業展開する当社の経営環境は厳しい状況になりました。

このような中、当社では、ユーザー需要を喚起するため、主要市場で開催された展示会に積極参加するとともに、納期短縮策及び価格政策の実施など、主力製品の拡販に向けた施策を実施いたしました。

生産面では、中長期的に事業拡大を推進しているインド工場において、新倉庫と第3工場の建設に尽力するとともに、国内でも静岡工場の機能拡充に注力するなど、生産体制の強化を進めました。技術面では、耐熱容器市場の需要獲得に向けて、既存主力機を応用した新製品の開発に注力するとともに、新製品の品質向上を図るなど製品競争力を強化する施策を行いました。

これらの結果、売上高は、25,526百万円（前期比100.5%）と前期に更新した過去最高を更に上回ることができました。一方で、為替環境や市場環境の影響を受け、受注高は23,010百万円（同90.9%）、当期末の受注残高は7,656百万円（前期末10,171百万円）となりました。

利益面では、売上総利益は、当社の主要生産拠点であるインド工場の生産・調達効果などが加わったことにより、為替の影響が軽減され、11,237百万円（前期比101.5%）と前期並みの水準となりました。営業利益は、貸倒引当金繰入額や販売費用の減少により、販売費及び一般管理費が減少し、4,525百万円（同118.4%）と大幅増益となりました。営業外損益では円高の進行により多額の為替差損を計上し、経常利益は4,123百万円（同96.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減益になったものの、法人税等が減少し、2,532百万円（同101.8%）と増益となりました。なお、売上総利益及び営業利益は、過去最高益を更新しました。

当期における損益の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前 期	25,396	11,073	3,821	4,257	2,487
当 期	25,526	11,237	4,525	4,123	2,532
対前期比	100.5%	101.5%	118.4%	96.9%	101.8%

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前 期	6,998	4,647	9,226	2,283	2,240	25,396
当 期	7,071	4,780	9,063	1,819	2,791	25,526
対前期比	101.0%	102.9%	98.2%	79.7%	124.6%	100.5%

米州

米国などの北米市場や中米市場では増収になったものの、南米市場で大幅減収になった影響により、地域全体の売上高は7,071百万円（前期比101.0%）と前期並みの水準に留まりました。セグメント利益は、営業費用の増加により2,244百万円（同94.5%）と減益となりました。

欧州

円高の影響を受けたものの、主力製品の販売などにより、地域全体の売上高は4,780百万円（前期比102.9%）と増収を確保しました。セグメント利益は、販売費用などの減少により、1,413百万円（同129.9%）と大幅増益となりました。

南・西アジア

有力市場であるインド市場では主力製品の販売が大幅に伸長したものの、重要拠点であるシンガポール販売法人やドバイ販売法人が減収になったことにより、地域全体の売上高は9,063百万円（前期比98.2%）と減収となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の減少など販売費及び一般管理費が減少したことにより、1,557百万円（同127.2%）と大幅増益となりました。

東アジア

主要市場である中国でユーザーの設備投資意欲が低調に推移したことにより、地域全体の売上高は1,819百万円（前期比79.7%）と大幅減収となりました。セグメント利益は、減収により484百万円（同74.0%）と大幅減益となりました。

日本

大型案件の出荷など概ね堅調な市場環境が継続し、売上高は2,791百万円（前期比124.6%）と大幅増収となりました。セグメント利益は、増収などにより661百万円（同117.5%）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ63百万円減少し、6,192百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
前 期	1,241	1,444	2,005	6,256
当 期	2,510	2,096	170	6,192

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い、売上債権の増加や前受金の減少などの資金の減少要因がみられた中で、前期大幅に増加したたな卸資産は、当期は大幅に縮小したほか、税金等調整前当期純利益（4,132百万円）も前期水準を確保したことにより、営業活動の結果増加した資金は2,510百万円（前期：1,241百万円の収入）と大幅に増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の追加投資に加え、投資有価証券の取得により、投資活動の結果支出した資金は2,096百万円（前期：1,444百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや借入金の約定返済があった中で、長期借入金の収入が加わったことにより、財務活動の結果増加した資金は170百万円（前期：2,005百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による報告セグメントに区分することは困難であるため、記載していません。なお、当連結会計年度における生産実績の総額（平均販売価格による。）は、19,306百万円（前年同期比95.6%）であります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米州	5,958,551	81.5	1,462,636	56.8
欧州	4,334,408	89.0	1,234,314	73.5
南・西アジア	8,154,255	88.9	3,410,200	78.9
東アジア	1,594,961	75.6	646,040	74.2
日本	2,968,808	158.9	902,900	124.5
合計	23,010,985	90.9	7,656,091	75.3

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
米州	7,071,305	101.0
欧州	4,780,164	102.9
南・西アジア	9,063,970	98.2
東アジア	1,819,697	79.7
日本	2,791,159	124.6
合計	25,526,297	100.5

3【対処すべき課題】

今後につきましては、円高の恒常化、世界経済の鈍化傾向、競合他社との競争など、引き続き厳しい外部環境が継続すると予想されます。

このような中、当社グループでは、事業の拡大を見据えて生産体制の整備を図ります。まず、静岡工場の機能を更に拡充させるとともに、本社工場の生産機能の再整備など、日本国内における生産体制・物流体制の見直しや強化を進めます。加えて、当社グループの発展を支えてきたインド工場(インドにおける連結子会社ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)では、第3工場の建設を本格的に推進するなど、中長期的に生産体制の再構築を進めてまいります。これにより、グループ全体の生産体制の効率化と収益性の向上を図ってまいります。

また、技術面では、新開発した耐熱容器用汎用機の製品品質の向上を図るとともに、業容の拡大を進めるため、大型成形機の開発に着手し、当社の独自技術の開発に注力するなど、製品競争力の向上を図る技術開発に尽力いたします。また、営業面では、新開発した耐熱容器用汎用機の拡販を積極的に推進するとともに、既存販売網の再編や見直し、米国でのテクニカルセンターの設置など、顧客需要に即応する効率的な販売体制を整備し、売上規模の拡大を進めてまいります。

以上の経営施策を的確に実施することにより、厳しい経営環境の中、事業拡大と企業価値の向上に尽力し、持続的な成長を期してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。PETボトルをはじめとするプラスチック容器の地域的拡大と、応用分野面での需要伸長を背景とし、かつ、PETボトルは、近時ではCO₂削減などの環境志向から容器素材がガラスに比して極めて軽量である点も評価され、成長が見込める市場です。しかしながら、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、又は、PETボトルに代わる新たな包装容器等が開発されるような技術革新が起こった場合、単一事業を営む当社の業績に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外政治 / 経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は89.1%に達します。一方で、日本に加えインドにおける生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場・地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化、移転価格税制等の国際税務、各種規制の動向によって、製品の需給状態など当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループの海外売上高は、前述のとおり高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するための方策の一つとしても、海外生産比率の向上を推し進めているほか、必要に応じて先物為替予約等の活用も行っておりますが、予定した為替レート水準を超えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競争状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場や製品分野もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いた場合、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となりえます。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETなどの樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中、依存

当社グループは、本社工場（長野県小諸市）の生産機能に加え、より一層の製造コストの低減化を推進し、製品競争力及び利益体質の強化を図るため、生産の要であるインド工場（インドアンベルナス市）の生産設備の拡充、利用度の拡大を積極的に進めております。多くの生産機能を本社工場及びインド工場の2拠点に集中しているため、自然災害等の万一の事態が発生し、生産工程に支障をきたすような場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 在庫品に関するリスク

当社グループの主力製品の一部については、インド工場で計画生産された半製品を日本に輸送し、本社工場で最終検査を経た後、世界各国のユーザーに納入しております。また、当社グループでは、短納期出荷、メンテナンス部品の供給などの顧客ニーズに迅速に対応するとともに、用途開発や販売促進のため、一定数量の在庫品を保有しております。これらの事情により保有している在庫品に関して、万が一、市場の著しい変化等が生じ、過剰在庫が発生し、在庫品の評価損、処分損等を計上することになった場合、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（以下、当期）は、省エネ機能の向上、容器コストの低減、機械の生産性の向上、容器用途の拡大などの顧客ニーズに対応するため、当社独自の技術開発に注力いたしました。特に、1ステップ機の既存技術と当社が得意とする耐熱技術を応用した新機種の開発に尽力するとともに、大型機P F 24 - 8 B型の用途拡大、機能向上を図るなど、同機の拡販に向けた技術開発に注力いたしました。

当期の技術・開発面での具体的な成果は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、記載しておりません。

- ・既存製品のバージョンアップ
- ・A S B - 12M型、A S B - 70シリーズなどの主要機種にサーボポンプを搭載し、省エネ対策を実施
- ・P E T樹脂以外の特殊成形材料を用いた容器開発

また、当期の成果のうち主な新製品・新技術は次のとおりであります。

- ・耐熱容器市場の需要獲得に向けて既存主力機を応用した新製品を開発し、大型展示会で出展いたしました。従来は、高温充填などで使用される耐熱P E T容器を製造するためには、複数の大型専用機が必要でありましたが、この新製品は1台の機械で耐熱P E T容器の製造が可能になります。
- ・大型展示会で大型機P F 24 - 8 B / 12型を出展いたしました。同機は、ディープグリップハンドルを採用した「P E T製3リットルの柔軟仕上げ剤や食油用途向けの容器」などの難易度の高い容器を製造いたします。

なお、当期の研究開発費用は328百万円であり、当期末における知的財産権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で614件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（以下、当期）における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（2）財政状態の分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
前 期	24,737	8,791	9,325	4,753	19,449
当 期	23,859	8,436	7,187	5,606	19,502

流動資産

当期末における流動資産の残高は、23,859百万円（前期末24,737百万円）となり、前期末と比べ877百万円の減少となりました。これは現金及び預金が増加したものの、たな卸資産が大幅に減少したことが主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、8,436百万円（前期末8,791百万円）となり、前期末と比べ354百万円の減少となりました。これはインド工場などに対する投資が加わった中で、為替換算による減少要因が大きく計上されたことが主な要因であります。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、7,187百万円（前期末9,325百万円）となり、前期末と比べ2,137百万円の減少となりました。これは仕入債務及び前受金が大幅に減少したことなどが主な要因であります。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、5,606百万円（前期末4,753百万円）となり、前期末と比べ853百万円の増加となりました。これはインド第3工場用建設資金の借入れの増加が主な要因であります。

純資産

当期末における純資産の残高は、19,502百万円（前期末19,449百万円）となり、前期末と比べ52百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定のマイナス計上額が大幅に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が上回ったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

概要

当期の経営成績の概要は「1. 業績等の概要」「(1) 業績」に記載しております。

製品別売上高

当期における製品別売上高状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前 期	14,045	6,894	1,632	2,824	25,396
当 期	14,280	6,708	1,690	2,846	25,526
対前期比	101.7%	97.3%	103.5%	100.8%	100.5%

・ストレッチブロー成形機

当製品の売上高は14,280百万円（前期比101.7%）と増収となりました。機種別では、小型機A S B - 12M型が欧州市場などで販売を伸ばすとともに、主力製品A S B - 70D Pシリーズが大幅増収になりました。一方、大型機や耐熱用成形機などの販売は減収になるとともに、大量生産機P F 24 - 8 B型は前期の水準に留まりました。

・金型

当製品の売上高は6,708百万円（同97.3%）と減収となりました。機種別では、概ねストレッチブロー成形機と同様の販売推移を示し、小型機A S B - 12M型などが順調に販売を伸ばしました。

・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、付属機器が1,690百万円（同103.5%）、部品その他が2,846百万円（同100.8%）とそれぞれ増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、当社の主要生産拠点であるインド工場の生産・調達効果などが加わったことにより、為替の影響が軽減され、11,237百万円（前期比101.5%）と前期並みの水準となりました。

営業利益

貸倒引当金繰入額や販売費用の減少により、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は4,525百万円（前期比118.4%）と大幅増益となりました。

経常利益

営業外損益では円高の進行により多額の為替差損を計上し、経常利益は4,123百万円（前期比96.9%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益が減益になったものの、法人税等が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,532百万円（前期比101.8%）と増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの概要は「1. 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一事業を営んでおり、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別による区分を報告セグメントとしていることから、セグメント情報に関連付けて記載することは困難であるため、記載しておりません。

1【設備投資等の概要】

設備投資は主として生産能力の拡大・生産の効率化・原価低減、及び省力化などを目的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は965百万円であり、主なものはインド工場に対する追加投資であります。

2【主要な設備の状況】

平成28年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県小諸市)	開発・販売設備	170,395	8,791	762,036 (152)	46,491	1,631,113	132 (29)
本社工場 (長野県小諸市)	生産設備	415,574	208,175		19,648		51 (6)

(2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インドアンベルナス市)	生産・販売設備	902,338	1,533,759	- (-)	508,943	2,945,041	1,258

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3. 土地所有権の帳簿価額は、投資その他の資産の「その他」に1,529,155千円(面積96千㎡)を含めて計上しております。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	インド第3工場 (インドアンベルナス市)	生産設備	4,700,000	313,255	自己資金及び 借入金	平成28年 1月	平成29年 9月	生産能力 増強

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	-	15,348,720	-	3,860,905	955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

(6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	31	57	66	4	3,546	3,731	-
所有株式数 (単元)	-	38,161	2,485	68,043	7,614	24	37,137	153,464	2,320
所有株式数の 割合(%)	-	24.87	1.62	44.34	4.96	0.01	24.20	100.00	-

(注) 自己株式331,735株は「個人その他」に3,317単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド株式会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,218	7.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	811	5.29
青木 高太	長野県上田市	460	3.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8	325	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	263	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	136	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	125	0.81
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	100	0.65
計	-	10,181	66.33

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

2. 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、平成27年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	207,000	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	116,000	0.76
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	247,900	1.62
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号	22,700	0.15
計	-	593,600	3.87

3. 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が、平成28年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	15,600	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	46,987	0.31
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,063,700	6.93
計	-	1,126,287	7.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,700	150,147	-
単元未満株式	普通株式 2,320	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,147	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,700	-	331,700	2.16
計	-	331,700	-	331,700	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,735	-	331,735	-

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成28年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当事業年度の利益配分につきましては、当期の業況並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、平成28年11月11日開催の取締役会において、前期と同様、1株につき40円とすることに決議いたしました。

内部留保資金につきましては、生産体制の整備、新製品・新技術の開発など、今後の事業拡大や企業価値の向上に向けた活用を考えております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としております。また、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成28年11月11日 取締役会決議	600,679	40円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	488 619	2,031 1,940	2,998	3,150	2,594
最低(円)	460 450	1,863 401	1,430	1,870	1,554

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年9月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年9月26日より同取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,262	2,224	2,083	1,883	1,875	1,773
最低(円)	2,000	1,961	1,670	1,650	1,554	1,583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド有限会社設立(現、 エー・エス・ビー インコーポ レーテッド株式会社)、代表取 締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 平成28年12月 当社代表取締役会長兼社長 現 在に至る	(注) 6 .	24
常務取締役	技術部長	荻原 修一	昭和28年12月12日生	昭和63年10月 当社入社 平成13年4月 当社技術事業部副事業部長 平成17年11月 当社生産事業部付副事業部長 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 出向 平成20年4月 当社技術部長 平成22年12月 当社執行役員技術部長 平成24年12月 当社取締役技術部長 平成27年12月 当社常務取締役技術部長 現在 に至る	(注) 6 .	5
常務取締役	管理本部長	大井 昌彦	昭和32年2月11日生	平成元年2月 京セラ株式会社入社 平成15年4月 京セラミタ株式会社(現、京セ ラドキュメントソリューション ズ株式会社)執行役員経営管理 本部長 平成21年4月 同社執行役員KYOCERA Document Solutions Europe B.V. Executive Vice President and Europe Group CFO 平成25年12月 当社入社、執行役員社長室長 平成26年4月 当社執行役員経理部長 平成26年12月 当社取締役経理部長 平成27年12月 当社常務取締役経理部長 平成28年4月 当社常務取締役管理本部長 現 在に至る	(注) 6 .	0
取締役		青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成20年12月 当社代表取締役社長 平成28年12月 当社取締役 現在に至る	(注) 6 .	460

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	宮坂 純一	昭和33年4月19日生	昭和57年4月 株式会社八十二銀行入行 平成16年6月 同行軽井沢支店長 平成18年6月 同行松本営業部営業三部長 平成21年6月 同行新宿支店長 平成24年7月 当社入社、経営企画担当部長 平成24年12月 当社取締役経営企画担当部長 平成25年4月 当社取締役生産部長 現在に至る	(注)6.	2
取締役	成形技術部長	藤原 英明	昭和28年5月13日生	昭和58年10月 当社入社 平成19年4月 当社生産事業部事業部長 平成21年4月 当社成形技術部長 平成25年12月 当社執行役員成形技術部長 平成28年12月 当社取締役成形技術部長 現在に至る	(注)6.	3
取締役		酒井 正之	昭和21年5月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和61年12月 酒井正之法律事務所開設 現在に至る 平成21年12月 当社取締役 現在に至る	(注)6.	4
取締役		檜森 啓二	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 日信工業株式会社入社 平成15年3月 NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. 取締役社長 平成20年6月 日信工業株式会社取締役執行役員 平成21年4月 同社取締役執行役員生産本部長 兼アジア地域統括 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成27年12月 当社取締役 現在に至る	(注)6.	0
取締役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現在に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 平成28年12月 当社取締役 現在に至る	(注)6.	54
常勤監査役		布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成21年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4.	31
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注)5.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取締 役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注)5.	7
計						602

- (注) 1. 取締役酒井正之、取締役檜森啓二及び取締役緑川正博は、社外取締役であります。
2. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、社外監査役であります。
3. 取締役青木高太は、代表取締役会長兼社長青木大一の長男であります。
4. 平成25年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 所有株式数には、日精エー・エス・ビー機械役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 日置電機株式会社入社 平成元年11月 同社技術1部長代理 平成3年10月 同社名古屋営業所長 平成15年3月 同社執行役員営業部長 平成19年2月 同社取締役執行役員営業部長 平成23年2月 同社取締役専務執行役員 平成25年1月 同社取締役 平成25年2月 同社顧問 平成26年2月 同社常勤監査役 現在に至る	-

9. 当社は、業務執行体制の強化及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は、ケールスマーケルス ミキルス カーレル、ラジクマール バグチャンド ジャグヤシ、田中申一の3名で構成されております。

八．内部統制システムの整備の状況、並びにリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会の決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- a．当社並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は、各取締役が法令及び定款に適合した職務の執行を行い、社会的責任を果たし、企業倫理を遵守することを確認します。
 - ・取締役会は、当社及び当社子会社の取締役・従業員の職務執行について、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定めます。
 - ・取締役は、従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を徹底します。
 - ・当社及び当社子会社の取締役は、当社及び当社子会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに当社の監査役に報告し、遅滞なく取締役会に報告します。
 - ・監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会において意見を述べるとともに、改善策の策定を求めます。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報は、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に管理・保存します。また、取締役及び監査役又は必要な関係者が法に基づいてこれらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
- c．当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
 - ・取締役会は、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図ります。
 - ・取締役会及び経営会議は、取締役及び従業員の職務執行が効率的に行われることを確保するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」など、必要な組織運営に関わる規程を定めます。
 - ・各部門を担当する取締役は、当該部門が実施すべき具体的な施策を定めるとともに、効率的な業務遂行体制の改善を図ります。
 - ・当社子会社は、「関係会社管理規程」及び「関係会社稟議規程」に基づき当社に職務執行の状況を報告するとともに、一定の事項については、子会社が判断・決定することにより、意思決定の迅速化と効率的な業務執行を行う体制を整備します。
- d．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制、及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。
 - ・顧客の要求事項を的確に把握し、実現できるよう、製品及びサービスの品質保証体制確立のため取得しているISO認証を活用し、それに対応した品質マネジメントシステムを構築、実施していきます。
- e．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社に関する重要事項については、当社取締役会及び経営会議等において審議・決定します。
 - ・子会社の法務・経理関係業務等については、当社の担当部門が支援、指導を行うとともに、「関係会社管理規程」、「関係会社稟議規程」等に基づき、子会社の業務を管理します。
 - ・子会社に対しては、定期的に本社管轄部門責任者等が出向き、業務の適正を確保するとともに、監査役及び内部監査室による監査が実施されます。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役は、その職務を補助すべき従業員を置き、監査業務に必要な事項を命令することができます。
- g．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・前号の従業員の任命、人事異動、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得ます。
- h．当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生するおそれがあるとき、取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。
 - ・取締役会は、監査役が、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行う体制を整備します。

- i. 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が、その職務の執行について生じる費用又は償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- j. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れる体制を整備します。
 - ・ 取締役及び従業員は、監査役監査に対する理解を深め、監査役のヒアリング等の要請に協力し、監査役監査の実効性を確保します。
 - ・ 取締役は、監査役が求めがあるときは、監査役が職務執行上、弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

なお、損失の危険の管理に関する体制におきましては、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理に関して経営会議などの重要な会議の議事に載せ、当社グループのリスクを認識し、組織的かつ適切な予防策を講じております。併せて、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムは、全社に定着しておりますが、今後もこのシステムを遵守し、有効活用を図ってまいります。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、各個の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室（2名）では、監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を密にし、当社及び連結子会社の業務の執行状況、及び内部統制状況を監査しております。監査結果は、社長及び監査役に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っております。

監査役3名（うち、社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の強化を図ることを念頭に置き、当社及び連結子会社の業務内容、及び内部統制状況を監査しております。監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、会計監査人、内部監査室及び内部統制部門と連携を図りながら、実効的な監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適切であることを確実にするために、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 吉泰、五十幡 理一郎、杉田 昌則
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、公認会計士試験合格者 3名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役酒井正之は、商事法務、知的財産権、英米法など幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する弁護士であり、その専門的な見地から法令遵守、コンプライアンスの推進など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。なお、同氏と当社の間には、平成21年11月まで、法律に関する顧問契約を締結していましたが、現在、当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役檜森啓二は、製造業において長年にわたる会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験を活かして経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役緑川正博は、公認会計士としての高度な知識と豊富な経験を有しており、その専門的な見地から財務、会計、税務など経営全般にわたり指導・監督をしていただくことを期待しております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中島 茂は、企業リスク管理・内部統制・ガバナンスなど企業法務に精通する弁護士であり、主に会社法務、労務、特許等の法令、定款・社内規則等の遵守に関し、企業リスク管理を専門とする弁護士としての専門的な見地から、監査していただくことを期待しております。なお、同氏と当社の間には、平成12年11月まで、法律に関する顧問契約を締結しておりましたが、現在、当社との取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役山本 正は、長年にわたる金融機関における経験や見識から、経理、財務、与信、取引先審査、人事、総務管財などの管理についての専門的な見地から、監査していただくことを期待しております。また、同氏と当社の間には、当社との取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の主要な借入先・大株主である株式会社八十二銀行の常務取締役に就任しておりましたが、同職を平成14年6月に退任後、既に約14年が経過していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏が独立性を有すると考えております。また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役の各氏が所有している当社株式数は、「5. 役員 の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人から、監査結果などの報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、連携を強化して、監督・監査を行っております。

また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、会社法及び東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	202,906	150,267	9,342	43,296	6
監査役 (社外監査役を除く)	21,490	18,000	1,450	2,040	2
社外役員	21,668	17,100	1,928	2,640	4

ロ. 役員 の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で決定しております。各役員個々の報酬額については、内規に基づき、当期の会社業績、業績への貢献度、従業員の給与水準、職務内容、職務の執行状況等を総合的・客観的に考慮し、決定しております。各取締役の報酬等については取締役会において、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	880,100千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	593,100	569,969	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	202,800	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	112,503	財務活動の維持・円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日精樹脂工業(株)	943,100	675,259	事業上の関係強化・維持
(株)八十二銀行	240,000	125,520	財務活動の維持・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157,040	79,320	財務活動の維持・円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社NISSEI ASB EUROPE B.V.を除く在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,917	7,243,297
受取手形及び売掛金	4,530,333	4,323,029
有価証券	26,189	-
商品及び製品	1,559,715	1,569,928
仕掛品	5,490,671	5,430,005
原材料及び貯蔵品	4,184,230	3,282,740
繰延税金資産	1,232,867	1,232,790
その他	920,258	855,601
貸倒引当金	97,170	77,641
流動資産合計	24,737,013	23,859,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,775,034	4,620,617
減価償却累計額	2,921,765	2,985,843
建物及び構築物(純額)	1,853,269	1,634,774
機械装置及び運搬具	5,619,138	5,277,420
減価償却累計額	3,325,893	3,292,971
機械装置及び運搬具(純額)	2,293,244	1,984,448
工具、器具及び備品	772,812	804,129
減価償却累計額	595,311	614,791
工具、器具及び備品(純額)	177,500	189,337
土地	907,607	907,607
リース資産	121,123	106,259
減価償却累計額	92,806	70,201
リース資産(純額)	28,316	36,058
建設仮勘定	207,961	430,972
有形固定資産合計	5,467,901	5,183,199
無形固定資産	117,791	80,058
投資その他の資産		
投資有価証券	885,272	880,100
その他	2,562,933	2,460,179
貸倒引当金	242,649	166,640
投資その他の資産合計	3,205,556	3,173,639
固定資産合計	8,791,249	8,436,897
資産合計	33,528,263	32,296,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,332,289	2,327,443
短期借入金	1,512,449	1,435,625
未払法人税等	592,054	259,374
前受金	2,547,410	1,775,841
賞与引当金	196,871	214,225
役員賞与引当金	13,000	12,720
その他	1,131,050	1,162,155
流動負債合計	9,325,127	7,187,385
固定負債		
長期借入金	2,963,695	3,768,651
繰延税金負債	982,732	970,903
役員退職慰労引当金	236,016	283,993
退職給付に係る負債	525,234	534,718
その他	45,507	48,500
固定負債合計	4,753,186	5,606,766
負債合計	14,078,313	12,794,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	12,742,161	14,674,276
自己株式	201,578	201,578
株主資本合計	19,597,844	21,529,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,859	276,828
為替換算調整勘定	605,753	2,304,976
その他の包括利益累計額合計	147,894	2,028,148
非支配株主持分	-	686
純資産合計	19,449,949	19,502,498
負債純資産合計	33,528,263	32,296,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	25,396,485	25,526,297
売上原価	1,314,322,853	1,314,289,092
売上総利益	11,073,632	11,237,205
販売費及び一般管理費	2,37,252,252	2,36,711,660
営業利益	3,821,379	4,525,544
営業外収益		
受取利息	172,422	129,906
受取配当金	19,610	17,270
為替差益	134,181	-
受取手数料	-	184,265
その他	138,049	49,957
営業外収益合計	464,263	381,400
営業外費用		
支払利息	15,069	14,254
為替差損	-	729,747
その他	13,276	38,956
営業外費用合計	28,345	782,958
経常利益	4,257,297	4,123,986
特別利益		
固定資産売却益	417,446	49,714
投資有価証券売却益	15,178	-
負ののれん発生益	23,754	-
段階取得に係る差益	3,500	-
特別利益合計	59,880	9,714
特別損失		
固定資産売却損	51,259	51,305
特別損失合計	1,259	1,305
税金等調整前当期純利益	4,315,917	4,132,395
法人税、住民税及び事業税	1,786,433	1,540,376
法人税等調整額	42,254	61,547
法人税等合計	1,828,687	1,601,924
当期純利益	2,487,230	2,530,471
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	2,324
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487,230	2,532,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,487,230	2,530,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,395	181,030
為替換算調整勘定	46,423	1,699,190
その他の包括利益合計	11,972	1,880,221
包括利益	2,499,202	650,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,499,202	652,541
非支配株主に係る包括利益	-	2,291

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	10,855,611	201,458	17,711,414
当期変動額					
剰余金の配当			600,681		600,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,487,230		2,487,230
自己株式の取得				120	120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,886,549	120	1,886,429
当期末残高	3,860,905	3,196,356	12,742,161	201,578	19,597,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	399,463	559,330	159,866	-	17,551,548
当期変動額					
剰余金の配当					600,681
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,487,230
自己株式の取得					120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,395	46,423	11,972		11,972
当期変動額合計	58,395	46,423	11,972	-	1,898,401
当期末残高	457,859	605,753	147,894	-	19,449,949

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	12,742,161	201,578	19,597,844
当期変動額					
剰余金の配当			600,679		600,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,532,795		2,532,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,932,115	-	1,932,115
当期末残高	3,860,905	3,196,356	14,674,276	201,578	21,529,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	457,859	605,753	147,894	-	19,449,949
当期変動額					
剰余金の配当					600,679
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,532,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	181,030	1,699,222	1,880,253	686	1,879,567
当期変動額合計	181,030	1,699,222	1,880,253	686	52,548
当期末残高	276,828	2,304,976	2,028,148	686	19,502,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315,917	4,132,395
減価償却費	716,985	713,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	263,235	73,316
賞与引当金の増減額(は減少)	3,724	17,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,940	47,976
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,846	31,878
受取利息及び受取配当金	192,032	147,177
支払利息	15,069	14,254
為替差損益(は益)	43,338	380,857
固定資産売却損益(は益)	16,186	8,409
投資有価証券売却損益(は益)	15,178	-
売上債権の増減額(は増加)	307,461	486,378
たな卸資産の増減額(は増加)	2,038,320	91,313
仕入債務の増減額(は減少)	30,102	210,971
未払金の増減額(は減少)	99,817	28,845
前受金の増減額(は減少)	347,619	478,899
その他	727,408	363,150
小計	3,097,805	4,234,229
利息及び配当金の受取額	193,948	146,234
利息の支払額	15,383	14,227
法人税等の支払額	2,035,273	1,855,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,096	2,510,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,292,114	16,287,791
定期預金の払戻による収入	12,603,323	15,710,655
有形固定資産の取得による支出	787,852	920,204
有形固定資産の売却による収入	37,092	21,526
無形固定資産の取得による支出	10,110	31,448
投資有価証券の取得による支出	400	225,909
投資有価証券の売却による収入	103,649	-
その他	1,097,993	363,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,444,404	2,096,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	982,431	548,672
短期借入金の返済による支出	1,015,971	976,192
長期借入れによる収入	3,055,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	402,483	795,044
リース債務の返済による支出	13,668	10,860
自己株式の取得による支出	120	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,978
配当金の支払額	599,737	598,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005,451	170,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,221	648,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,782,921	63,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,245	6,256,167
現金及び現金同等物の期末残高	6,256,167	6,192,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社17社は全て連結の範囲に含めており、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、新たに海外(タイ)に設立した子会社1社を連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社の事業年度は、2社(決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他)及び1社(決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

・ 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「訴訟和解金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「訴訟和解金」に表示していた65,578千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた11,791千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に表示していた11,791千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(前連結会計年度164,883千円、当連結会計年度136,952千円)の更正通知を受けておりましたが、同社は正当な根拠を欠く不当な更正通知であると、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しました。平成24年6月29日、税務裁判所は同社の主張をほぼ認め、実質勝訴いたしました。この結果、同社が更正通知を受けている金額は42,988千インドルピー(前連結会計年度78,669千円、当連結会計年度65,343千円)となっております。

また、同社はインド国税当局より、関係会社間取引価格等に関し、下表表示の同社決算期(3月期)4期を対象として更正通知を受けております。インド国税当局の指摘は正当な根拠を欠くものであり、当該更正処分について承服できる内容でないことから、同社はインド国税当局(紛争解決委員会)に対し、各決算期についてそれぞれ異議申立書を提出又は速やかに提出する予定であります。しかしながら、同当局より申立却下の決定が下された各決算期については、同社の見解の正当性を更に主張していくため、最終の更正通知に記載された更正通知額に基づき、税務裁判所へ提訴又は速やかに提訴する予定であります。

同社が更正通知を受けた各決算期ごとの状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(1) 平成22年3月期		
更正通知の受領	平成26年2月18日	平成26年2月18日
更正通知税額	60,459千インドルピー (110,640千円)	60,459千インドルピー (91,897千円)
異議申立書の提出	平成26年3月21日	平成26年3月21日
申立却下の決定	平成26年11月27日	平成26年11月27日
税務裁判所へ提訴	平成27年2月19日	平成27年2月19日
更正通知税額	64,425千インドルピー (117,899千円)	64,425千インドルピー (97,927千円)
(2) 平成23年3月期		
更正通知の受領	平成27年3月18日	平成27年3月18日
更正通知税額	125,208千インドルピー (229,130千円)	125,208千インドルピー (190,316千円)
異議申立書の提出	平成27年4月23日	平成27年4月23日
申立却下の決定	-	平成27年12月22日
税務裁判所へ提訴	-	平成28年4月1日
更正通知税額	-	64,377千インドルピー (97,853千円)
(3) 平成24年3月期		
更正通知の受領	-	平成28年2月29日
更正通知税額	-	129,258千インドルピー (196,472千円)
異議申立書の提出	-	平成28年4月12日
申立却下の決定	-	平成28年11月29日
(4) 平成25年3月期		
更正通知の受領	-	平成28年11月29日
更正通知税額	-	57,383千インドルピー (87,223千円)
(注)	更正通知受領時と税務裁判所提訴時の更正通知税額の差額は、更正通知税額の増減及び金利相当分の増加であります。	

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
たな卸資産評価損	106,914千円	209,125千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,372,480千円	1,404,766千円
賞与引当金繰入額	120,363千円	110,035千円
退職給付費用	61,951千円	117,270千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	122,241千円	328,947千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	243千円
機械装置及び運搬具	16,416	9,375
工具、器具及び備品	1,030	95
計	17,446千円	9,714千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,100千円	784千円
工具、器具及び備品	159	521
計	1,259千円	1,305千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,205千円	239,044千円
組替調整額	15,178	-
税効果調整前	67,027千円	239,044千円
税効果額	8,631	58,013
その他有価証券評価差額金	58,395千円	181,030千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,423千円	1,699,190千円
その他の包括利益合計	11,972千円	1,880,221千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,693	42	-	331,735
合計	331,693	42	-	331,735

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	600,681	40円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	利益剰余金	40円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	-	-	15,348,720
合計	15,348,720	-	-	15,348,720
自己株式				
普通株式	331,735	-	-	331,735
合計	331,735	-	-	331,735

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	40円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	600,679	利益剰余金	40円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,889,917千円	7,243,297千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	633,750	1,050,509
現金及び現金同等物	6,256,167千円	6,192,788千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	46,898千円	75,178千円
1年超	22,110	170,905
合計	69,009千円	246,083千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画及び投融資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は、金融機関からの借入によって調達しております。なお、デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引のウエイトが高い当社グループの輸出取引等から発生する外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化・維持を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外からの調達に伴う外貨建営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に短期借入金は運転資金、長期借入金は設備投資及び投融資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後5年が最長であります。一部、変動金利での借入については、市場金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、必要に応じて通貨関連では外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を活用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について与信管理規程及び売上債権管理規程に基づき、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高管理及び回収可能性について検討を行い、財務状況の悪化に伴う回収懸念の早期把握や軽減措置を講じております。また、連結子会社は、当社に準じた社内規定による管理を実施し、当社においてもその内容の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、必要に応じて為替予約取引等を効果的に活用することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っております。

借入金の殆どは、市場金利の変動リスクを回避するために、固定金利での借入を行っております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針が決定され、その執行及び管理については担当部門が社内規程に従って、経営会議で決定された運用範囲内で実行し、その取引状況を定期的に経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定にあたっては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,889,917	6,889,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,530,333		
貸倒引当金(*)	79,643		
	4,450,689	4,450,689	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	26,189	26,189	-
投資有価証券	885,272	885,272	-
資産計	12,252,069	12,252,069	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,332,289	3,332,289	-
(2) 短期借入金	1,512,449	1,512,449	-
(3) 未払法人税等	592,054	592,054	-
(4) 長期借入金	2,963,695	2,967,156	3,461
負債計	8,400,488	8,403,950	3,461

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,243,297	7,243,297	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,323,029		
貸倒引当金(*)	68,839		
	4,254,190	4,254,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
投資有価証券	880,100	880,100	-
資産計	12,377,588	12,377,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,327,443	2,327,443	-
(2) 短期借入金	1,435,625	1,435,625	-
(3) 未払法人税等	259,374	259,374	-
(4) 長期借入金	3,768,651	3,770,888	2,237
負債計	7,791,094	7,793,332	2,237
デリバティブ取引	3,798	3,798	-

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格、及び債券等は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,889,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,530,333	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	26,189	-	-	-
合計	11,446,440	-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,243,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,323,029	-	-	-
合計	11,566,326	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	695,044	695,044	615,044	1,535,044	118,563	-

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,095,044	1,015,044	1,935,044	518,563	300,000	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	885,272	317,217	568,054
	(2) その他	26,189	18,226	7,962
	小計	911,461	335,443	576,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		911,461	335,443	576,017

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	880,100	543,127	336,973
	(2) その他	-	-	-
	小計	880,100	543,127	336,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		880,100	543,127	336,973

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	103,649	15,178	-

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	522,117	-	2,684	2,684
	ユーロ	227,388	-	1,113	1,113
	合計	749,505	-	3,798	3,798

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度等を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が採用している退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	512,954千円	525,234千円
退職給付費用	102,343	162,858
退職給付の支払額	88,496	131,862
為替換算差額	1,566	21,512
退職給付に係る負債の期末残高	525,234千円	534,718千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	525,234千円	534,718千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	525,234千円	534,718千円
退職給付に係る負債	525,234千円	534,718千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	525,234千円	534,718千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	102,343千円	162,858千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
確定拠出制度への要拠出額	50,537千円	49,064千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,883千円	44,719千円
退職給付に係る負債	170,484	157,417
たな卸資産評価損	276,119	285,613
たな卸資産の未実現利益	569,237	564,025
貯蔵品	157,883	210,484
投資有価証券評価損	76,482	68,997
繰越欠損金	16,981	24,989
その他	277,033	216,932
繰延税金資産小計	1,586,106千円	1,573,181千円
評価性引当額	187,621	185,453
繰延税金資産合計	1,398,485千円	1,387,728千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	819,062千円	915,572千円
その他	324,539	213,480
繰延税金負債合計	1,143,602千円	1,129,053千円
繰延税金資産の純額	254,883千円	258,674千円

(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	1,232,867千円	1,232,790千円
その他(固定資産)	9,535千円	6,643千円
その他(流動負債)	4,787千円	9,856千円
繰延税金負債(固定負債)	982,732千円	970,903千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
外国法人税額	1.0	0.1
試験研究費の税額控除	0.2	0.3
在外子会社の留保利益	3.8	2.3
連結子会社の税率差異	1.5	0.2
評価性引当額	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.1
その他	1.8	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	38.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.8%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした最終顧客の販売地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」及び「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,998,465	4,647,358	9,226,414	2,283,623	2,240,623	25,396,485
セグメント利益	2,375,625	1,087,722	1,224,144	655,243	563,212	5,905,948

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	7,071,305	4,780,164	9,063,970	1,819,697	2,791,159	25,526,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,071,305	4,780,164	9,063,970	1,819,697	2,791,159	25,526,297
セグメント利益	2,244,044	1,413,288	1,557,402	484,633	661,872	6,361,242

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....顧客の所在地を基礎とし、地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州 : 北米、中米、南米
欧 州 : 西欧、北欧、東欧
南・西アジア : 東南アジア、西アジア
東アジア : 中国、韓国、台湾

2. 当社グループの生産活動は、日本及びインドの生産拠点において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っており、また、顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産のほか、インド工場では計画生産を行っております。このため、生産に関する資産を特定の報告セグメントへ区分することは困難であり、加えて、資産に関する情報は、経営資源の配分の決定及び業績評価の情報としては使用しておりません。以上により、資産につきましては、各報告セグメントへ配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,905,948	6,361,242
全社費用	1,285,141	1,336,084
その他の調整額	799,427	499,614
連結財務諸表の営業利益	3,821,379	4,525,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	14,045,144	6,894,444	1,632,884	2,824,012	25,396,485

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インド	その他	合計
1,974,003	3,337,230	156,667	5,467,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
外部顧客への売上高	14,280,449	6,708,558	1,690,292	2,846,997	25,526,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インド	その他	合計
2,067,990	2,945,041	170,168	5,183,199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,295.20円	1,298.65円
1株当たり当期純利益	165.63円	168.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,487,230	2,532,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	2,487,230	2,532,795
期中平均株式数 (株)	15,016,997	15,016,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	817,405	340,581	0.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	695,044	1,095,044	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,305	10,727	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,963,695	3,768,651	0.2	平成29年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27,553	30,302	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,513,003	5,245,306	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している連結子会社が含まれているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,015,044	1,935,044	518,563	300,000
リース債務	9,199	9,002	6,627	4,737

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,991,151	13,233,515	19,226,311	25,526,297
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	961,404	2,445,167	3,089,421	4,132,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	530,148	1,475,956	1,802,838	2,532,795
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.30	98.29	120.05	168.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.30	62.98	21.77	48.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,304	2,721,913
受取手形	121,493	119,024
売掛金	4,839,493	4,453,101
有価証券	26,189	-
商品及び製品	65,593	161,226
仕掛品	4,164,333	4,380,596
原材料及び貯蔵品	2,954,243	2,403,754
繰延税金資産	543,224	585,584
短期貸付金	726,426	743,735
未収入金	360,945	298,716
その他	85,949	98,617
貸倒引当金	29,309	16,502
流動資産合計	14,913,887	15,949,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	587,163	572,437
構築物	67,000	58,950
機械及び装置	185,691	376,735
車両運搬具	1,039	664
工具、器具及び備品	48,720	55,575
土地	797,954	797,954
リース資産	22,062	25,162
建設仮勘定	78,272	-
有形固定資産合計	1,787,905	1,887,481
無形固定資産		
89,349		52,339
投資その他の資産		
投資有価証券	885,272	880,100
関係会社株式	4,268,053	5,217,913
関係会社出資金	23,081	23,081
長期貸付金	2,081,819	1,281,836
繰延税金資産	19,109	84,132
その他	104,318	107,447
貸倒引当金	66,233	74,922
投資その他の資産合計	7,315,421	7,519,589
固定資産合計	9,192,675	9,459,410
資産合計	24,106,563	25,409,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,901	96,807
買掛金	3,030,403	2,447,300
短期借入金	1,170,000	1,472,010
未払金	324,420	227,771
未払法人税等	352,288	108,403
前受金	263,572	175,244
賞与引当金	165,000	175,450
役員賞与引当金	13,000	12,720
その他	125,125	133,339
流動負債合計	5,617,710	4,849,047
固定負債		
長期借入金	2,870,000	3,700,000
退職給付引当金	399,257	386,829
役員退職慰労引当金	236,016	283,993
その他	42,528	43,917
固定負債合計	3,547,803	4,414,740
負債合計	9,165,514	9,263,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金		
資本準備金	3,196,356	3,196,356
資本剰余金合計	3,196,356	3,196,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,627,507	9,012,880
利益剰余金合計	7,627,507	9,012,880
自己株式	201,578	201,578
株主資本合計	14,483,190	15,868,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,859	276,828
評価・換算差額等合計	457,859	276,828
純資産合計	14,941,049	16,145,392
負債純資産合計	24,106,563	25,409,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 17,542,628	1 16,548,118
売上原価	1 12,609,703	1 12,048,361
売上総利益	4,932,925	4,499,756
販売費及び一般管理費	1, 2 3,401,563	1, 2 3,191,607
営業利益	1,531,361	1,308,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 578,845	1 1,178,714
為替差益	346,475	-
受取技術使用料	1 289,836	1 386,600
その他	1 133,465	1 48,039
営業外収益合計	1,348,623	1,613,354
営業外費用		
支払利息	1 14,027	1 13,164
為替差損	-	430,048
その他	5,578	2,718
営業外費用合計	19,606	445,930
経常利益	2,860,378	2,475,572
特別利益		
投資有価証券売却益	15,178	-
特別利益合計	15,178	-
税引前当期純利益	2,875,556	2,475,572
法人税、住民税及び事業税	921,612	538,889
法人税等調整額	56,419	49,369
法人税等合計	978,032	489,519
当期純利益	1,897,524	1,986,053

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	6,330,664	6,330,664
当期変動額					
剰余金の配当				600,681	600,681
当期純利益				1,897,524	1,897,524
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,296,843	1,296,843
当期末残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	7,627,507	7,627,507

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,458	13,186,467	399,463	399,463	13,585,930
当期変動額					
剰余金の配当		600,681			600,681
当期純利益		1,897,524			1,897,524
自己株式の取得	120	120			120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			58,395	58,395	58,395
当期変動額合計	120	1,296,723	58,395	58,395	1,355,118
当期末残高	201,578	14,483,190	457,859	457,859	14,941,049

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	7,627,507	7,627,507
当期変動額					
剰余金の配当				600,679	600,679
当期純利益				1,986,053	1,986,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,385,373	1,385,373
当期末残高	3,860,905	3,196,356	3,196,356	9,012,880	9,012,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	201,578	14,483,190	457,859	457,859	14,941,049
当期変動額					
剰余金の配当		600,679			600,679
当期純利益		1,986,053			1,986,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			181,030	181,030	181,030
当期変動額合計	-	1,385,373	181,030	181,030	1,204,342
当期末残高	201,578	15,868,563	276,828	276,828	16,145,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、一部の原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた4,949千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	5,061,596千円	4,727,486千円
短期金銭債務	1,023,307千円	1,525,617千円
長期金銭債権	2,078,192千円	1,280,562千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	13,044,764千円	12,032,633千円
仕入高	7,384,058千円	6,465,275千円
支払販売手数料	71,779千円	67,629千円
営業取引以外の取引による取引高	895,712千円	1,572,602千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額、並びに販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 主要な費目及び金額		
荷造運搬費	501,013千円	417,900千円
サービス費	543,044千円	505,436千円
給料手当	443,128千円	420,161千円
賞与引当金繰入額	110,474千円	101,995千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,862千円	47,976千円
支払手数料	397,124千円	321,828千円
(2) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合		
販売費に属する費用	約65%	約62%
一般管理費に属する費用	約35%	約38%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式の貸借対照表計上額 前事業年度4,268,053千円、当事業年度5,217,913千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,790千円	53,336千円
退職給付引当金	126,963	116,822
役員退職慰労引当金	75,053	85,787
たな卸資産評価損	266,089	277,788
貯蔵品	157,883	210,484
投資有価証券評価損	76,482	68,997
その他	84,358	79,025
繰延税金資産小計	840,621千円	892,243千円
評価性引当額	159,794	161,922
繰延税金資産合計	680,826千円	730,320千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,158千円	60,145千円
その他	334	458
繰延税金負債合計	118,493千円	60,603千円
繰延税金資産の純額	562,333千円	669,716千円

(注) 繰延税金資産の純額の貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産(流動資産)	543,224千円	585,584千円
繰延税金資産(固定資産)	19,109千円	84,132千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	-	32.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	14.2
試験研究費の税額控除	-	0.5
評価性引当額	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	19.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.8%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	587,163	44,689	2	59,412	572,437	2,120,557
	構築物	67,000	1,491	57	9,483	58,950	379,083
	機械及び装置	185,691	261,588	132	70,412	376,735	1,145,397
	車両運搬具	1,039	-	0	375	664	5,319
	工具、器具及び備品	48,720	56,312	0	49,457	55,575	289,588
	土地	797,954	-	-	-	797,954	-
	リース資産	22,062	8,619	-	5,518	25,162	22,191
	建設仮勘定	78,272	132,970	211,242	-	-	-
	計	1,787,905	505,671	211,435	194,659	1,887,481	3,962,139
	無形固定資産	89,349	23,872	-	60,881	52,339	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	95,543	35,713	39,832	91,425
賞与引当金	165,000	175,450	165,000	175,450
役員賞与引当金	13,000	12,720	13,000	12,720
役員退職慰労引当金	236,016	47,976	-	283,993

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseiasb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第37期)(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月14日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精エー・エス・ビー機械株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月14日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 吉 泰	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 昌 則	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。